

令和 7 年度事業報告

一般社団法人ぎふ総合健診センター

I. 概要

令和 7 年度は、記録的な猛暑から一息ついたと思えば直ぐに冬の便りが届き、災害級の大雪に悩まされた。日本の素晴らしい春、秋が年々短くなり、気候の二極化で寂しさと恐ろしさを感じる年となった。また、豪雨、豪雪による自然災害が多く発生するとともに、コロナウイルス感染、10月早期から長く続くインフルエンザウイルス感染の流行など、大変な一年でもあった。

ロシアがウクライナに侵攻し4年が過ぎ、停戦交渉を米国が中心となって呼び掛けているが、応じる姿勢を見せず攻撃に固執している。それに加えて、2月末には米国がイスラエルと共同でイランに対する大規模攻撃を開始し、ホルムズ海峡の事実上の封鎖で、石油を巡る不安と混乱が続き、我々にも少なからず影響が及んでいる。

そのような中、当センターは、幸いにも大きな事故もなく令和7年度の事業を計画通り終えることができた。

令和6年1月から令和7年6月に購入した西側隣接地（約4,048㎡/1,225坪）は、令和7年11月から駐車場造成工事（L型擁壁工設置、橋梁設置、アスファルト舗装、側溝及びフェンス設置等）を行い、令和8年3月から職員駐車場として利用している。今後は、施設内健診受診者の動向と大型健診機器（MR装置、PET/CT装置、下部消化管内視鏡装置等）の導入なども鑑みて、健診施設の新築、拡張にこの土地を有効活用する。令和7年度の健診及び測定機器の整備については、乳房X線装置（施設内）、超音波診断装置（施設内及び巡回各1台）、自動解析付心電計2台、高速液体クロマトグラフ等の更新を行った。検診車両の整備については、2025年度公益財団法人JKAの検診車機器載せ替え補助（2,300万円）を受け、従来使用していた乳房検診車のX線撮影装置等一式を更新した。

また、当センター独自の健康管理アプリを開発し、令和7年1月から運用を開始しているが、今後もAIを活用したシステムを積極的に導入し、進化した精度の高いサービスの継続的な提供を考えている。

全国健康保健協会（協会けんぽ）は、約4,000万人の加入者、約260万の加入事業所からなる日本最大の医療保険者である。その内、岐阜支部は、約737千人（35歳以上約343千人）の加入者、39,850の加入事業所となっている。協会けんぽは、新たな補助制度としての人間ドック健診を設け、被保険者は令和8年度、被扶養者は令和9年度から1名につき25,000円の補助金を支給することとなった。それに伴い、人間ドック受診者数の増加が見込まれ、既存のロッカー数では足りなくなるため、令和8年3月にロッカーを53台から72台に更新整備した。

令和7年度健康診断の総受診者数は、270,972名となった。前年度と比較して955名（0.4%）減少した。その内訳は、職域の巡回健康診断受診者数が550名

(0.3%)、施設内健康診断受診者数が938名(1.7%)、学校保健健康診断受診者数が311名(4.2%)それぞれ増加したものの、住民健康診断受診者数が2,754名(7.8%)減少したことによるものである。増加の要因は、医療保険者等の補助制度を活用した生活習慣病予防健康診断(施設内)の受診及び一定の有害な業務に従事する労働者が対象となる特殊健康診断の受診勧奨が需要増に繋がったと考える。

また、令和7年度作業環境測定の実施延事業場数は1,200事業場、延測定点数は27,368点となった。前年度と比較して、実施延事業場数は11事業場(0.9%)減少したが、延測定点数が706点(2.6%)増加した。増加の要因は、労働基準監督署の指導による粉じん測定の需要増と考える。

健康診断の収益に関しては、前年度と比較して30,911千円(1.2%)の増加、同様に作業環境測定は、4,179千円(4.0%)の増加となった。

Ⅱ. 主要事業

当センターは、例年と同様に働く人々と地域住民の健康保持・増進を目的として、感染防止対策を徹底した上で年間計画に従い以下の事業を実施し、適正な売り上げの確保に努めた。

また、総合精度管理の向上、業務プロセスの見直しと改善に留意した運営に努めた。

1. 健康診断事業

経済環境が不透明な中、健康診断事業も手法に囚われない柔軟性と対応力、今までにない発想による新たな時代に向けたサービスの提供が求められている。

当センターは、公益社団法人全国労働衛生団体連合会が「優良な健診施設の育成及び高い精度の維持を図る」ことを目的に毎年度実施している総合精度管理調査に、令和7年度も全ての分野で参加した。総合精度管理調査は、労働衛生検査、臨床検査、胸部X線検査、腹部超音波検査及び胃部X線検査の5分野で行われ、いずれの分野でも高い点数での最高評価となった。

令和7年1月から運用を開始した当センター独自の健康管理アプリは、前年度末現在健診受診者の30.5%に相当する64,159人が利用している。このアプリは、健康診断受診時の問診入力、スマートフォンでの健康診断結果閲覧及び印刷、健康情報の提供等を受診者が無料で利用できるツールとして提供している。

2025年度公益財団法人JKAの検診車機器載せ替え補助(2,300万円)を受け、従来使用していた乳房検診車のX線撮影装置等一式を更新整備した。この検診車は、車両前方が超音波検査室、中央が待合室、後方がX線撮影室と操作室になっている。撮影装置の他、車両の内外装、電源機器及び空調機器を更新し、清潔で快適に受診できるよう整備した。痛みを伴う乳房X線撮影ですが、更新した最新の装置には圧迫圧自動制御機能が搭載されており、撮影時の痛みを軽減できるようになった。また、最新の画像処理技術により低線量で高精細画像を得ることが可能となった。

(「令和7年度健康診断実績表」P14)

2. 保健指導事業

(1) 保健指導事業

特定健康診査の結果に基づいて、特定保健指導として面談指導、文書指導、電話指導及びグループ指導を保健師・管理栄養士により、1,299名に実施した。また、人間ドック受診者への事後フォロー体制を整備し、医師による結果説明、その後の保健師による指導及び6ヶ月後の血液検査を含むフォローアップを1,734名に実施した。

労働者が定期健康診断で過労死等に関連する項目に異常がある場合、脳・心臓疾患の発症予防を図るため、労災保険には自己負担なく二次健康診断を受診できる給付制度が設けられており、労災二次健康診断及びそれに続く保健指導を1,174名に実施した。

(2) 健康増進事業

労働者並びに地域住民の健康増進を目的に年15回「健康づくりデー」を設定し、健康づくりのきっかけとなるよう各種メニューを提供する事業を実施した。「忙しい毎日に自分を見つめなおす時間を」をテーマに、「ピラティス（4回）、スキンケアセミナー（2回）、セミパーソナルトレーニング（2回）、腸活セミナー（1回）、ZUMBA（2回）、アロマセラピー（1回）、Let'sウォーキング（3回）」を開催し、195名が受講した。

令和7年度「健康増進フォーラム」は、11月28日に岐阜グランドホテルで開催した。第一部は、岐阜大学大学院消化器外科学教授・松橋延壽先生が「大腸がんは防げる・治せる～運動・検診・ロボット手術～」という演題で講演された。また、第二部には野球評論家の達川光男氏を講師に招き、「心のキャッチボール～我が野球人生と健康の大切さ～」という演題で特別講演され、84名が受講した。

3. メンタルヘルス事業

(1) カウンセリング、指導・助言

当センターの施設「けんさんの館」は、心理相談等を利用目的として事業場と会員契約を締結している。今年度は、臨床心理士によるカウンセリングを1名に実施した。

労働安全衛生法の一部を改正する法律により、平成27年12月1日からストレスチェック（医師・保健師等による労働者の心理的負荷の程度を把握するための検査）が導入され、事業者の実施が義務づけられた。当年度は、ストレスチェックを236事業場の23,746名に実施するとともに、ストレスチェック結果を職場単位（531部署）に分析した報告書を132事業場に提供した。また、ストレスチェック受検後、結果通知を受けた労働者であって一定の要件に該当する方について実施している当センター医師（精神科）による面接指導は、依頼されなかった。

(2) メンタルヘルスセミナー

当センター、公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会及び一般社団法人大垣労働基準協会との共催によるメンタルヘルスセミナーを開催し、162名が受講した。

4. 環境測定事業

年間計画に従い事業を実施するとともに、精度管理及び作業環境測定士の資質の向上に取り組んだ。

令和6年4月1日より、リスクアセスメント対象物を製造し、又は取り扱う事業者において、労働者が当該物質にばく露される程度が濃度基準値を超えるおそれがある屋内作業を把握した場合は、ばく露される程度が濃度基準値以下であることを確認するための労働者の呼吸域における物質の濃度の測定を実施する指針が示された。令和7年度は、6事業場から依頼があり、四ホウ酸ナトリウム、エチレングリコール等の確認測定を実施した。

また、特化則等の作業環境測定結果が第3管理区分となり、事業者が設備等の点検及び環境改善措置を実施しても第3管理区分のままである場合に、事業者は「作業環境管理専門家」に意見を聴き、その方法を実施することが義務づけられた。そのため、当センター「作業環境管理専門家」が、測定結果を踏まえて意見書を2件提出した。

（「令和7年度作業環境測定実績表」P15）

5. トラベラーズワクチンセンター（Travelers Vaccine Center）事業

トラベラーズワクチンセンターの利用者は、海外赴任等の169名（対前年度比8.3%増）に渡航先に即したワクチン接種を実施した。

また、岐阜市保健所からの要請に応じて、新型コロナウイルスワクチン等を6名に接種するとともに、事業場から依頼を受けたインフルエンザワクチン等を4,285名（対前年度比27.8%増）に接種した。

6. 医療保険を利用する二次検査及び精密検査事業

かかりつけ医療機関を持たない健康診断受診者を中心に、健康診断結果に基づく保険診療を428名に実施した。

Ⅲ. 推進体制等

1. 施設整備等

（1）土地

- ① 岐阜市日置江四丁目60（64.03㎡、19.37坪）、地目〔雑種地〕

（2）建物附属設備

- ① 分析用ガス移設工事更新整備一式

（3）構築物

- ① 駐車場L型擁壁工設置工事一式〔日置江四丁目45-1、51〕
- ② 駐車場用水路橋梁設置工事一式〔日置江四丁目45-1、51〕
- ③ 駐車場造成工事（アスファルト舗装、側溝及びフェンス設置等）一式〔日置江四丁目45-1、51〕

（4）車両及び運搬具

- ① 乳房X線検診車（412号車）X線装置等更新整備一式
- ② 公用車（軽自動車／業務部）更新整備一式

(5) 器具及び備品

- ① 胸部X線画像施設内取込端末更新整備一式
- ② サーバー室内UPS更新整備一式
- ③ 応接会議テーブル・チェア新規整備一式
- ④ 窓口発券機更新整備一式
- ⑤ 施設内健診用の更衣室ロッカー更新整備一式

(6) 健診・測定機器

- ① 自動解析付心電計更新整備一式（2台）
- ② 施設内健診用超音波診断装置更新整備一式
- ③ 無散瞳デジタル眼底カメラ更新整備一式
- ④ 施設内乳房X線装置更新整備一式
- ⑤ 電子式診断用スパイロメータ更新整備一式
- ⑥ 高速液体クロマトグラフの更新整備一式
- ⑦ 全自動高圧蒸気滅菌器更新整備一式
- ⑧ 巡回健診用汎用超音波診断装置更新整備一式

(7) 無形減価償却資産

- ① 健康診断勤務割りシステム更新整備一式
- ② 受診者名簿チェック機能システム新規整備一式
- ③ 東芝疾病リスク予測AIサービス連携システム新規整備一式
- ④ 協会けんぽ仕様改定対応システム更新整備一式
- ⑤ データ出力（ブリヂストン対応）システム新規整備一式
- ⑥ 精密検査依頼帳票バーコード出力システム追加整備一式

2. 精度管理について

当センターの精度管理を強化するため、積極的な事業推進や職員の意識改革とともに、活力があって社会情勢の変化にも迅速に対応できる体制づくりに努めた。

(1) ISO9001認証[JQA-3091]

登録日1999. 2. 26 一般財団法人日本品質保証機構
(有効期限: 2024. 3. 20~2027. 3. 19)

(2) 労働衛生サービス機能評価認定[認定第68号]

認定日2000. 6. 1 公益社団法人全国労働衛生団体連合会
労働衛生サービス機能評価委員会
(有効期間: 2022. 6. 1~2026. 5. 31)

(3) 人間ドック・健診施設機能評価認定[認定第190号]

認定日2008. 1. 15 公益社団法人日本人間ドック・予防医療学会
一般社団法人日本病院会
(認定期間: 2023. 4. 1~2028. 3. 31)

(4) 優良人間ドック・健診施設指定[指定番号190号QE]

認定日2008. 2. 4 公益社団法人日本人間ドック・予防医療学会
一般社団法人日本病院会

- (指定期間：2023. 4. 1～2028. 3. 31)
- (5) プライバシーマーク認証[10890001(10)]
認定日2005. 12. 13 一般財団法人日本情報経済推進協会
(有効期間：2025. 12. 13～2027. 12. 12)
- (6) マンモグラフィ検診施設画像認定[施設認定証発行番号第10061号]
認定日2007. 6. 1 特定非営利法人
日本乳がん検診精度管理中央機構
(認定期間：2023. 12. 1～2026. 11. 30)
- (7) 医療被ばく低減施設認定[第52号]
認定日2015. 11. 1 公益社団法人日本診療放射線技師会
(認定期間：2023. 5. 1～2028. 4. 30)

3. 健康経営優良法人2026（大規模法人部門）に認定

当センターは、2026年3月9日経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、保険者等と連携して優良な健康経営を実践している法人として「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定された。

健康経営優良法人認定制度とは、職員や求職者、顧客等から「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的とした制度です。2026年度の認定法人数は、「大規模法人部門（ホワイト500含む）」3,765法人（県内40法人）が認定された。

当センターの経営理念である「健康は、人々にとって貴重な財産であり、幸せの原点です。健康を保持増進していただくため、私たちは、人に感動を与える製品を提供し、信頼される健診・測定機関として、社会に貢献します」の下、健康診断及び作業環境測定を実施し、それが顧客の皆様の健康経営への一助となれればと考えている。

4. 研修

職員研修会及び業務研修発表会、役職者会議、各種会議、各種委員会等を通じ、職員の意識改革、業務の効率化に努めた。

外部研修については、公益社団法人全国労働衛生団体連合会等が開催する保健師・看護師等研修会／労働衛生コース、健診機関職員研修会／基礎コース、第29回日本病態栄養学会年次学術集会等、合計40回の外部研修に56名の役職員を参加させた。

（「令和7年度会議・研修等一覧表」P16～18）

5. 普及啓発・広報活動

- (1) 岐阜乗合自動車株式会社の路線バス車内で、当センターの映像コマーシャルを放映した。また、新聞紙上に定期的に当センターの広告を掲載し、事業の広報に努めた。
- (2) 当センターが実施した健康診断事業、保健指導・メンタルヘルス事業及び作業環境測定事業等について、「令和6年度事業年報」を編集刊行した。この年報は、岐阜県内の労働者の健康状態がわかる資料として編纂した。
- (3) 当センター広報誌「ぎふ総合健診センターだより」を春期と秋期の年2回発行した。

IV. 関係行政機関・関連団体との連携

1. 公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会、公益社団法人全国労働衛生団体連合会、公益社団法人日本作業環境測定協会、地区労働基準協会等の各種事業に参加するなど連携を積極的に行った。

2. 岐阜県産業安全衛生大会を令和7年10月8日に公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会、東濃労働基準協会と共催し、安全衛生表彰式、大会宣言及び講演等を行った。

場所：可児市文化創造センター

演題：労働者の安全と健康の確保について

講師：岐阜労働局健康安全課長 米山宏治氏

演題：安全につなげるしっかり伝わる話し方

講師：フリーアナウンサー 牧野光子氏

(参加者 200名)

3. 公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会と各地区協会との共催による安全週間準備講習会、労働安全大会等を後援した。

6月 3日 一般社団法人大垣労働基準協会

「全国安全週間準備講習会」

(西濃エイジフレンドリーでゼロ災プロジェクト2025プレーボール集会)

場所：大垣市情報工房「スインクホール」

演題：第98回全国安全週間に向けて

講師：大垣労働基準監督署安全衛生課長

演題：プロジェクトの実施について

講師：大垣労働基準監督署副署長

演題：働くシニアに寄り添う安全衛生活動

講師：中災防安全管理士

(会場参加者 110名、Web参加者 70名、合計 180名)

6月 5日 中濃労働基準協会

「中濃安全衛生大会」

場所：わかくさ・プラザ

演題：安全週間に向けて

講師：関労働基準監督署安全衛生課長

演題：職場のメンタルヘルス対策

～最近の傾向と事例対応～

講師：大同特殊鋼株式会社統括産業医

(参加者 108名)

6月10日 一般社団法人岐阜労働基準協会

「令和7年度全国安全週間準備講習会」

場所：ぎふ清流文化プラザ

演題：全国安全週間に向けて

講師：岐阜労働基準監督署安全衛生課長

演題：A I ではなく、やはり人 職場安全のためのマネジメント術

講師：岐阜大学特任教授

(参加者 227名)

6月11日 東濃労働基準協会

「安全週間準備講習会」

場所：セラトピア土岐

演題：働き方改革推進に向けての労務管理

講師：多治見労働基準監督署監督課長

演題：安全週間に向けて

講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長

演題：安全・安心な職場を目指した “ひとづくり”

講師 T P R株式会社岐阜工場

(参加者 79名)

6月11日 恵那労働基準協会

「ゼロ災トライアル推進大会」

場所：東美濃ふれあいセンター

演題：リニア山岳トンネル建設工事現場における安全管理

講師：大林組・鴻池組・大本組 中央新幹線長島トンネル新設工事共同
企業体所長

演題：『災害の完封』を目指した「安全への取組み」と「組織運営」

講師：大成建設・ジェイアール東海建設・大豊建設 中央新幹線岐阜県
駅（仮称）ほか新設工事統括所長

(参加者 197名)

6月25日 一般社団法人飛騨地区労働基準協会連合会

「飛騨地区労働安全衛生大会」

場所：飛騨・世界生活文化センター

演題：全国安全週間を迎えるにあたって

講師：高山労働基準監督署安全衛生課長

演題：日産工業の安全衛生活動の取り組みについて

講師：日産工業株式会社

演題：心理的安全性の高い職場づくり

講師：岐阜産業保健総合支援センター労働衛生専門職

(参加者 350名)

7月29日 中濃労働基準協会

「関市プレス安全対策研究会・安全大会」

場所：関市文化会館

演題：最近の労働災害発生状況について

- 講師：関労働基準監督署安全衛生課長
(参加者 21名)
- 9月 3日 一般社団法人大垣労働基準協会
「労働衛生週間準備講習会」
場所：大垣市情報工房「スインクホール」
演題：エイジフレンドリーへの取組
講師：大垣労働基準監督署安全衛生課長
演題：転倒・腰痛災害防止に関する個別訪問支援について
講師：岐阜産業保健総合支援センター副所長
演題：健康づくりで目指せ！生涯現役
講師：岐阜県西濃保健所健康増進課
(会場参加者 108名、Web参加者 94名、合計 202名)
- 9月 9日 一般社団法人岐阜労働基準協会
「令和7年度全国労働衛生週間準備講習会」
場所：ぎふ清流文化プラザ
演題：全国労働衛生週間に向けて
講師：岐阜労働基準監督署安全衛生課長
演題：心理的安全性の高い職場づくり
講師：岐阜産業保健総合支援センター労働衛生専門職
(参加者 219名)
- 9月17日 中濃労働基準協会
「製造業労働災害再発防止講習会」
場所：関市文化会館
演題：災害現況
講師：関労働基準監督署安全衛生課長
演題：災害要因分析からの設備対策
講師：中災防中部安全衛生サービスセンター安全・衛生管理士
(参加者 25名)
- 9月26日 一般社団法人飛騨地区労働基準協会連合会
「労働衛生対策セミナー」
場所：飛騨・世界生活文化センター
演題：全国労働衛生週間を迎えるにあたって
講師：高山労働基準監督署担当官
演題：心の健康づくり
～働く仲間がゲートキーパー～
講師：高山保健所担当官
演題：メンタルヘルス不調による休職者の職場復帰の進め方
講師：岐阜障害者職業センター上席障害者職業カウンセラー
(参加者 72名)
- 10月 3日 岐阜八幡労働基準協会

「ゼロ災・健康・いきいき職場づくり大会～2025郡上産業安全衛生大会～」

場所：郡上市役所大和庁舎

演題：労働災害防止に向けて

講師：岐阜八幡労働基準監督署長

演題：職場のメンタルヘルス対策

講師：大同特殊鋼株式会社統括産業医

(参加者 105名)

10月21日 一般社団法人大垣労働基準協会

「労務管理セミナー」

場所：大垣市情報工房「スィンクホール」

演題：労働相談から見る労務管理上の留意点

講師：大垣労働基準監督署第一方面主任監督官

演題：職場における受動喫煙対策

講師：労働衛生コンサルタント

演題：障害者雇用促進と安全活動

講師：株式会社イビデンキャリアテクノ

(会場参加者 76名、Web参加者 81名、合計 157名)

10月29日 東濃労働基準協会

「転びの予防体力チェック研修会（1回目）」

場所：バロー文化ホール

演題：転倒災害防止について

講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長

演題：STOP転倒災害

「気づかないうちに危険が・・・あなたは大丈夫！？」

講師：中災防中部安全衛生サービスセンター

(参加者 20名)

11月14日 恵那労働基準協会

「働く人の健康づくり推進研修会」

場所：恵那総合庁舎

演題：人と会社を守るストレスチェック
～義務化と活用法～

講師：恵那労働基準監督署担当官

演題：メンタルヘルス不調者の早期発見と対応について

講師：カウンセリングルームあづまやシニア産業カウンセラー

演題：企業における受動喫煙対策について

講師：恵那保健所健康増進課長

(参加者 41名)

11月20日 東濃労働基準協会

「再発防止対策安全ミーティング（1回目）」

- 場所：バロー文化ホール
 演題：災害現況
 講師：多治見労働基準監督署担当官
 演題：労働災害検証結果等報告に基づく災害防止対策
 講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長
 (参加者 27名)
- 11月26日 中濃労働基準協会
 「化学物質対策セミナー」
 場所：関市総合体育館
 演題：化学物質とは
 ～化学物質の取り扱い上の注意点等について～
 講師：関労働基準監督署担当官
 演題：化学物質とリスクアセスメント
 講師：中災防中部安全衛生サービスセンター安全・衛生管理士
 (参加者 6名)
- 12月 2日 中濃労働基準協会
 「転倒災害防止講習会」
 場所：関市総合体育館
 演題：管内の労働災害発生状況について
 講師：関労働基準監督署安全衛生課長
 演題：転倒災害の防止のために（事業場でできる体力チェック）
 講師：中災防中部安全衛生サービスセンター安全管理士
 (参加者 16名)
- 12月 4日 一般社団法人大垣労働基準協会
 「2025年度年末年始無災害運動労働災害防止講習会」
 場所：大垣市情報工房「スインクホール」
 演題：年末年始の労働災害防止のために
 講師：大垣労働基準監督署安全衛生課長
 演題：プロジェクトの振り返り
 講師：大垣労働基準監督署副署長
 演題：1日労働基準監督署長パトロール報告
 講師：三菱マテリアル株式会社岐阜製作所
 (会場参加者 93名、Web参加者 70名、合計 163名)
- 12月11日 東濃労働基準協会
 「再発防止対策安全ミーティング（2回目）」
 場所：バロー文化ホール
 演題：災害現況及び労働災害検証結果等報告書に基づく災害防止対策
 講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長
 (参加者 10名)
- 12月17日 東濃労働基準協会

「令和7年度メンタルヘルスセミナー」

場所：バロー文化ホール

演題：メンタルヘルスに係る関係法令について

講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長

演題：職場のハラスメント対策について

講師：岐阜労働局雇用環境・均等室室長補佐

演題：ゲートキーパー

～ここを守る相談窓口について～

講師：岐阜県東濃保健所・加茂保健所

演題：ストレスチェック制度の活用について

講師：岐阜産業保健総合支援センター

(参加者 47名)

12月18日 公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会

「カスタマーハラスメントセミナー」

(新はつらつ職場づくり推進事業)

場所：岐阜県図書館

演題：新はつらつ職場づくり宣言について

講師：岐阜労働局雇用環境・均等室働き方・休み方改善コンサルタント

演題：法改正の概要とカスハラ対策の取組内容

講師：岐阜労働局雇用環境・均等室室長補佐

演題：不当要求に立ち向かうための心得

講師：公益財団法人岐阜県暴力追放推進センター専務理事 森泉氏

(参加者 167名)

1月14日 東濃労働基準協会

「転びの予防体力チェック研修会（2回目）」

場所：バロー文化ホール

演題：転倒災害防止について

講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長

演題：STOP転倒災害

「気づかないうちに危険が・・・あなたは大丈夫!？」

講師：中災防中部安全衛生サービスセンター

(参加者 20名)

1月27日 岐阜八幡労働基準協会

「安心安全に働き続けられる職場づくりセミナー」

場所：郡上市総合文化センター

演題：労働災害防止及びメンタルヘルス対策について

講師：岐阜八幡労働基準監督署長

演題：高年齢労働者の労働災害防止対策について

～働く高年齢労働者の特性に配慮した職場を目指して～

講師：労働安全・労働衛生コンサルタント

(参加者 38名)

1月29日 一般社団法人岐阜労働基準協会

「令和7年度労務管理セミナー」

場所：岐阜県図書館

演題：監督指導結果及び労働相談事例から考える労務管理

講師：岐阜労働基準監督署第一方面主任監督官

演題：同一労働同一賃金の取組・ハラスメント対策の法改正の動向

講師：岐阜労働局室長補佐

(参加者 136名)

V. CSR等

当センターは、持ちうる資源を活かし、多様な価値観を尊重し合う豊かな地域づくりを目指して、様々な立場の方々と連携して活動に取り組んだ。

1. 実習生の受け入れ

- (1) 岐阜県立看護大学より、看護の場で活躍する看護人材を育成するための実習依頼があり、当センターが行う人間ドック並びに一般健康診断等に携わる看護師等の業務を見学した。また、特定保健指導、人間ドック事後指導及び労災二次保健指導の実践について見学し、疾病予防や健康の保持増進を図る支援について理解を促した。

令和6年度は、同大学3年生12名（3日間）を受け入れた。

- (2) 岐阜医療科学大学については、実際の医療現場を体験することにより、臨床検査技師の役割と責任を知り、業務全般の内容を認識することを目的として、臨床検査技師専攻の学生1名を受け入れた。

2. 職場体験学習等への協力

- (1) 職場体験学習の受け入れ

「職場体験学習」として、岐阜市柳津町の境川中学校2年の生徒6名を受け入れた。職業学習の一環として、「勤労の喜びや厳しさ、更にはやりがいなどを働いている方の姿や実際の体験を通して学ぶ。」ことを目的として、指導を要請された。

- (2) 職場見学の受け入れ

「職場見学」として、境川中学校1年の生徒6名を受け入れた。「地域の良さを知るとともに、働くことの喜びや厳しさを知る。」ことを目的とした教育活動に協力した。